

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-26 □支援部門		商工業振興事業				
主管課	産業振興課	関連課					
分野名	産業振興						
目標 (目標値)	快適で魅力的な商店街づくり、製造業等の持続的発展及び新規事業への取り組みを図る。						
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	4,744	3,004	3,089			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	4,744	3,004	3,089			
	人員配置数	0.6	0.6	0.3			
	人件費(千円)	5,494	5,511	2,886			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	10,238	8,515	5,975			
	市民1人当りの経費(円)	58	48	34			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
商店街会員数	△	目標値	2,300会員	2,300会員	2,300会員	2,300会員	-
		実績値	2,109会員	2,135会員			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止
商業振興共同施設助成事業	2,102千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	商業団体が実施する共同施設の設置に要する経費の一部を助成する。		
新規活性化事業	2,010千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	商工業元気up事業に要する経費の一部を助成する。		
工業振興事業	632千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	環境共生事業、経営革新事業に要する経費の一部を助成する。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長代理評価)				
H22年度の課題	環境共生事業等補助金において経営革新事業(ソフト事業)は5件の利用があったが、環境共生事業(ハード事業)の利用がなかった。			
課題解決のための取組	1次募集(4月~7月)に続き、2次募集(11月~12月)、3次募集(2月中)を行い、制度の利用促進を図った。			
未解決の課題	環境共生事業(ハード事業)については、平成21年度の施行から利用がない。			
今後の方針	製造業、建設業及び情報通信業を営む事業者に対してアンケート調査を行い、施策の見直しを行う。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長代理名 竹沢 至